

定 款

特定非営利活動法人 白神ねっと

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 白神ねっと という。

(事業所)

第2条 この法人は、主たる事務所を秋田県能代市元町11番7号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、インターネット及び移動通信等の利用に関する事業を行い、もって人々の福祉に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 特定非営利活動促進法（以下「NPO法」という。）別表第1号から第18号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業

- イ インターネットの接続支援
- ロ 地域スポーツ及び文化活動に対する支援
- ハ 地域情報の収集及び発信
- ニ 地域住民とのネットワークの構築
- ホ 移動通信の利用、研究及びその支援

- (2) その他の事業

- イ 物品の販売
- ロ 通信利用契約のあっせん

- 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、剰余は同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもってNPO法上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 準会員 この法人の提供するインターネット接続事業及び移動通信等事業を利用する個人及び団体
- (3) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書を理事長に提出しなければならない。

- 2 理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 入会の申し込みをした者は、理事長が入会を認めたときに会員となる。
- 4 理事長は、入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって、申し込みをした者にその旨を通知しなければならない。
- 5 前項の通知をしたときは、理事長は、理事会に報告しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 死亡又は解散したとき。
- (3) 継続して2ヶ月以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 退会しようとする会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出しなければならない。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の決議により、これを除名する

ことができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会をあたえなければならない。

- (1) この定款及び別に定める利用規定等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
 - (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、この業務を総理する。理事長以外の理事は、この法人を代表しない。

- 2 理事は、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序に従いその職務を代行する。
- 3 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は意見を

述べるため理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合、任期の末日後最初の社員総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても後任者が就任するまではその職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決によりこれを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の決議を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に事務局長その他職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総 会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他の運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、事業年度終了後3カ月以内に開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第3項第4号の規定により、監事から招集のあったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールをもって、少なくとも14日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定により、あらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電子メールにより同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メールをもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された正会員2人が署名、押印しなければならない。
 - 3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電子メールにより同意の意思を表示したことにより、総会の議決があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項を提案した者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理 事 会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第3項5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から10日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールをもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定により、あらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メールをもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、次条第1項の適用については、理事会に出席したものみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることはできない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には議長及びその会議において選任された理事1人が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他収入

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、NPO法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第41条の2 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計及び収益事業に関する会計の2種類とする。

(事業計画及び予算)

第42条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第43条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長

は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第44条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予備費の追加及び更正)

第45条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

(事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、金銭の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、NPO法第25条第3項に規定する事項に該当する場合は所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係わる事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併

(5) 破産

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、あらかじめ帰属先を定めない。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、法人のホームページに掲示するとともに、官報に掲載して行う。
ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、法人のホームページに掲載して行う。

第10章 雑 則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

平成29年5月26日 通常総会議案第3号

- 1 この定款の変更は、認可が到達した日（平成29年8月21日）から効力を生ずる。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	杉澤	徹
理 事	菊地	慶隆
同	田中	正義
同	納谷	雅胤
同	山田	雄一
同	牛丸	和人

監 事 杉浦 和信
同 小林 一彦

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、設立の日から平成 13 年の通常総会終結時までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第 49 条の規定にかかわらず、設立の日から平成 13 年 3 月 31 日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金 個人 3,000 円 (旧白神インターネット協議会継続会員は無料、新規入会は正会員、一般会員とも必要。)

(2) 正会員月会費 正会員は接続利用は無料となります。設立年度に限り 9 月より徴収。

個人 2,000 円

法人 3,000 円

(3) 一般会員月会費 専ら各人の地域振興、情報化の目的のために当会のインターネット通信設備、機能を利用するもの。

個人 1,800 円

法人 2,700 円

(4) 賛助会員 年間 60,000 円 接続利用は無料です。

定款変更；平成 12 年 10 月 17 日認証

定款第 2 条 (事務所移転平成 12 年 10 月 1 日から)

定款第 6 条、第 7 条から第 10 条、第 22 条、第 24 条、第 26 条から第 30 条、第 51 条、第 52 条、第 54 条 (賛助会員を社員に含める。)

定款 8 条 (正会員の入会金廃止)

定款変更；平成 15 年 10 月 6 日認証

定款第 5 条 (事業) 収益事業の廃止、関連条文定款第 40 条、定款第 43 条の改正

定款変更；平成 18 年 5 月 19 日総会決議

定款 55 条 (公告の方法) 第 2 項追加届

定款変更；平成 18 年 9 月 22 日認証

定款 13 条 (種別及び定数) 第 1 項第 2 号 監査の定数 2 人→1 人以上

定款変更；平成 21 年 4 月 30 日認証

定款 13 条 (種別及び定数) 第 1 項第 1 号 理事の定数 6 人→3 人以上

定款変更；平成 24 年 5 月 24 日総会決議

定款 40 条 (資産の区分) 削除 削除により以下条数繰り上げ

定款 43 条 (会計の区分) 削除 削除により以下条数繰り上げ

定款変更；平成 29 年 5 月 26 日 通常総会 議案第 3 号

定款変更；平成 29 年 8 月 21 日 認証

(1) 第 3 条	(2) 第 4 条	(3) 第 5 条	(4) 第 6 条
(5) 第 7 条	(6) 第 8 条	(7) 第 9 条	(8) 第 10 条
(9) 第 11 条	(10) 第 15 条	(11) 第 16 条	(12) 第 17 条
(13) 第 21 条	(14) 第 22 条	(15) 第 23 条	(16) 第 24 条
(17) 第 26 条	(18) 第 27 条	(19) 第 28 条	(20) 第 29 条
(21) 第 30 条	(22) 第 34 条	(23) 第 36 条	(24) 第 37 条
(25) 第 38 条	(26) 第 41 条	(27) 第 41 条の 2	(28) 第 42 条
(29) 第 46 条	(30) 第 48 条	(31) 第 49 条	(32) 第 50 条
(33) 第 51 条	(34) 第 52 条	(35) 第 53 条	

定款変更；令和 4 年 5 月 27 日 通常総会 議案第 6 号

定款変婚；令和 4 年 7 月 21 日 認証

定款変更；令和 7 年 5 月 31 日 通常総会 議案第 5 号